

高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)

<愛称 インカムグロース>

追加型投信/内外/債券

本書は前半が第114期～第119期の交付運用報告書、後半が償還交付運用報告書となっています。

交付運用報告書

第114期(決算日2020年2月20日) 第115期(決算日2020年3月23日)

第116期(決算日2020年4月20日) 第117期(決算日2020年5月20日)

第118期(決算日2020年6月22日) 第119期(決算日2020年7月20日)

作成対象期間(2020年1月21日～2020年7月20日)

償還 交付運用報告書

第120期(償還日2020年7月21日)

作成対象期間(2020年7月21日～2020年7月21日)

第119期末(2020年7月20日)	
基準価額	2,393円
純資産総額	1,112百万円
第114期～第119期	
騰落率	△11.7%
分配金(税込み)合計	150円

第120期末(2020年7月21日)	
償還価額(税込み)	2,393円24銭
純資産総額	1,111百万円
第120期	
騰落率	0.0%
分配金(税込み)合計	1円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)」は、2020年7月20日に第119期の決算を行ない、2020年7月21日に償還いたしました。

当ファンドは、内外の通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641359>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

高金利成長通貨ファンド(毎月分配型) ＜愛称 インカムグロース＞

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第114期(決算日2020年2月20日) 第115期(決算日2020年3月23日) 第116期(決算日2020年4月20日)
第117期(決算日2020年5月20日) 第118期(決算日2020年6月22日) 第119期(決算日2020年7月20日)
作成対象期間(2020年1月21日～2020年7月20日)

第119期末(2020年7月20日)	
基準価額	2,393円
純資産総額	1,112百万円
第114期～第119期	
騰落率	△11.7%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満はき捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)」は、2020年7月20日に第119期の決算を行ないました。

当ファンドは、内外の通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641359>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

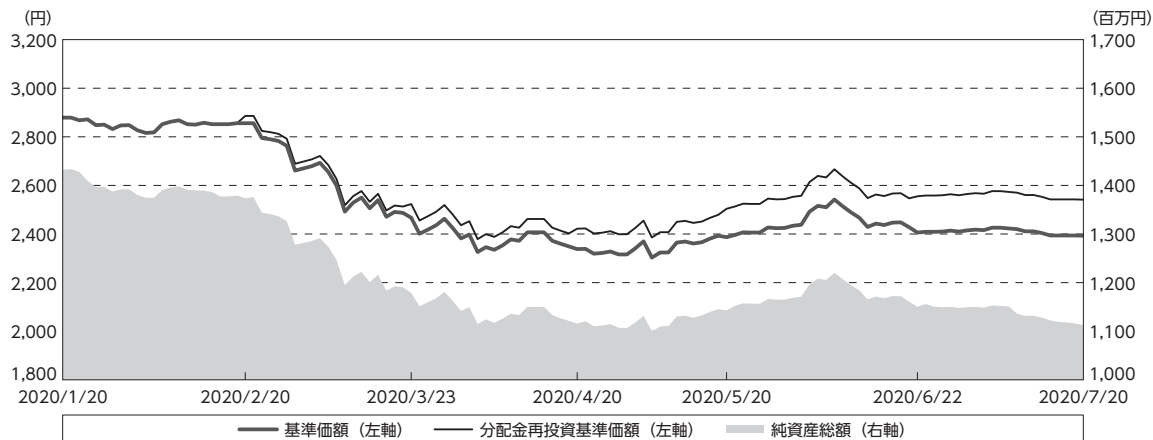
お知らせ

当ファンドは、2020年7月21日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2020年7月20日)



第114期首：2,879円

第119期末：2,393円 (既払分配金 (税込み)：150円)

騰落率：△11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年1月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外の通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの金利収入を得たこと。
- ・メキシコ、インドなどの債券利回りが低下 (債券価格は上昇) したこと。

<値下がり要因>

- ・トルコなどの債券利回りが上昇 (債券価格は下落) したこと。
- ・投資対象通貨のメキシコペソ、トルコリラ、インドルピー、インドネシアルピアなどが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 12	% 0.459	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.142)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.301)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.509	
作成期間の平均基準価額は、2,525円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

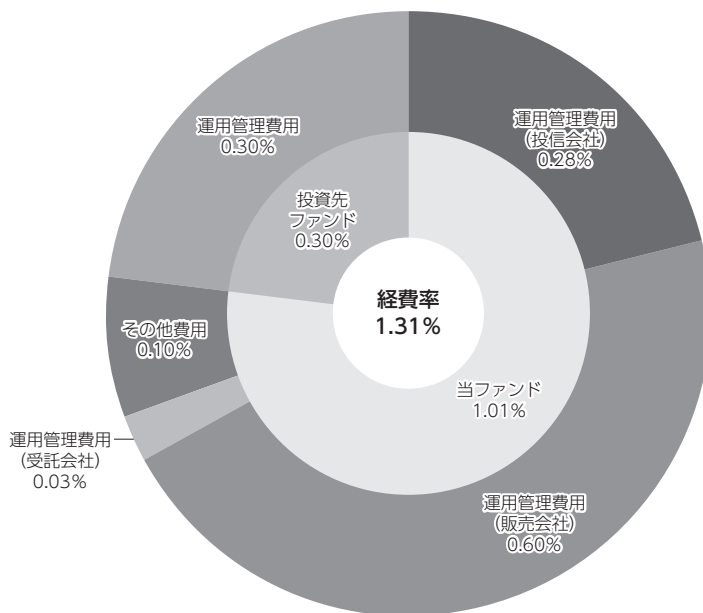
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.01
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

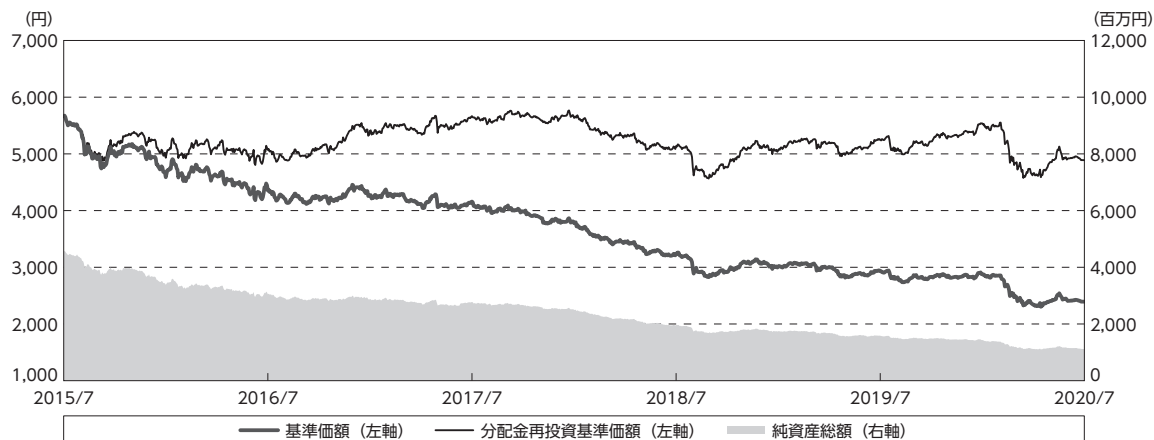
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月21日～2020年7月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日
基準価額 (円)	5,665	4,354	4,081	3,211	2,914	2,393
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	540	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.5	11.3	△ 9.0	2.4	△ 7.1
純資産総額 (百万円)	4,561	3,047	2,721	1,933	1,569	1,112

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2020年1月21日～2020年7月20日）

（債券市況）

新興国市場では、新型コロナウイルスの感染が驚異的なスピードで世界中に拡大し続けていることが、最も差し迫ったリスクとなりました。多くの新興国における新型コロナウイルスの感染拡大の程度や深刻度に関しては依然として不透明な要素が多くありますが、世界中で講じられている強力な政策対応によって経済的影響が軽減されているのは間違いありません。短期的には経済成長に甚大な影響が生じることは不可避と思われるかもしれませんが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は比較的短期間に収束する可能性もあると考えられます。新型コロナウイルスの感染拡大の中心が先進国から新興国に移り、ブラジル、インドなどを含む多くの新興国で感染拡大が大幅に進行するなかで、今後数ヶ月にわたって、感染拡大に関する憶測が市場やリスクセンチメントを支配し続ける可能性が高いものの、世界経済へのダメージなどについてより多くのことが徐々に分かり始めています。最終的には、新型コロナウイルスの感染拡大に関する不確実性が縮小して、当ファンドが予測する新興国市場の長期的なマクロ経済トレンドが再び支配的になると考えています。世界的に経済成長が鈍化している状況下では、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いとみています。国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しでは、2020年における先進国市場の経済成長率は8%縮小する一方で、新興国市場の経済成長率は3%の縮小にとどまると予想されています。また、2021年には世界経済が比較的急速に回復し、新興国市場が再び先進国市場を上回るペースで経済成長を遂げると見込まれています。為替レート下落によるコスト上昇を受けてインフレ圧力が高まるリスクがあるものの、需要の大幅な減少に対する懸念が、中央銀行の動きを左右する要因になると予想しています。先進国市場の中央銀行が実施する極めて緩和的な金融政策に下支えされ、新興国市場の中央銀行は緩和モードを継続する可能性が高く、新興国資産クラスにとってさらなる追い風になるとみています。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

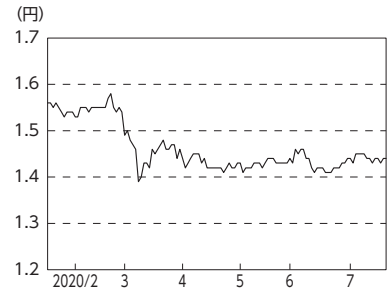
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

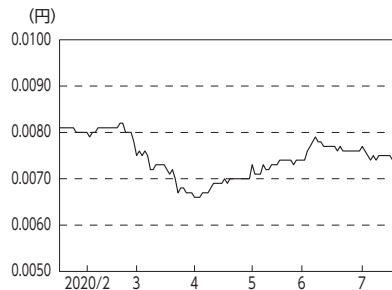
円／メキシコペソの推移



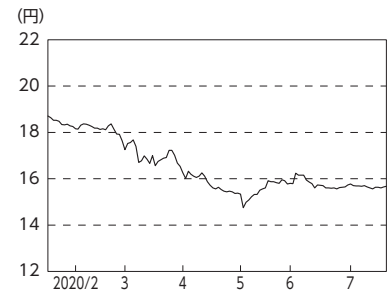
円／インドルピーの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／トルコリラの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年1月21日～2020年7月20日)

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「インカム&グロス・カレンシーファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2020年7月21日をもって償還するため、期間末にかけて組入ファンドの売却を行ないました。

（インカム&グロス・カレンシーファンド クラスA）

引き続き、当ファンドのポートフォリオ内で選好した国の1つはインドネシアです。格付け機関S & Pが2017年5月に同国のソブリン債格付けを「BB+」から「BBB-」に引き上げたことを受けて、格付け機関大手3社すべてから初めて投資適格級が付与され、その後も外的ショックへの耐性が大幅に強まったとして、格付け機関3社すべてが格上げを実施しました。一方、インドネシアの中央銀行は、インフレ圧力は抑制された状態が続いていたものの、2018年に先制的な利上げサイクルに乗り出して高水準な実質利回りを維持し、高い信頼性を示しました。その後、インフレが鈍化傾向となるなか

2019年には金融緩和が実施されましたが、非常に緩やかなものであったため、現地通貨建て債券は引き続き高水準のインカムを創出しました。

インドの組入比率は引き続き高めとしました。信用の伸びを阻害してきたシャドーバンキング（銀行を介さずに資金のやり取りを行なう取引）システムのストレスが主因となり、インドの経済成長はしばらく潜在成長率を下回りました。一方、需要の落ち込みに加えて原油価格の下落によって、経常赤字が縮小するとともにコアインフレが鈍化しましたが、総合インフレは多くの主要野菜の供給に混乱が生じたことから高止まりしました。食品価格の高騰は一時的なものであるとみられたことから、インドの中央銀行は経済成長を押し上げるために、複数回に及び利下げに加えてその他の緩和措置を実施しました。短期的には経済の落ち込みが見込まれるものの、当ファンドでは、人口の伸び、労働力率の高まり、高等教育の普及が相まって労働力が高まるとみられ、これによる恩恵が得られることから中期的にはインドに対して強気な見方を維持しました。

また、メキシコについても組入比率を高めとしました。原油供給の規律が回復するなか、サウジアラビアが主導したロシアに対する価格戦争によって2020年3月に原油価格が大幅に下落した局面は現在脱しており、当ファンドではメキシコについて相対的に明るい見方を維持しました。加えて、経済が当面の間厳しい状況にあるなかでも、政府は原油収入の年間のヘッジを継続するなど堅実な財政政策を維持しています。さらに中央銀行は利下げに対して慎重な姿勢を維持しており、メキシコは他国に比べて利回り面で高い優位性があります。とはいえ、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領（通称AMLO）は新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に必要と考えられる厳格なソーシャルディスタンス（社会的距離の確保）の実施には前向きではなく、新型コロナウイルスへの対応は不十分となっています。国内の健康に関する問題は差し迫っているものの、メキシコは米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）を通じて、米国の製造業の供給網を中国から分散化させようとするトランプ米国大統領の意向から引き続き恩恵を受けられる立場にあります。

トルコの投資比率も高位を維持しました。2018年8月にトルコリラが急落したことを受けて、トルコの中央銀行は9月によりやく金融政策を大幅に引き締めました。それ以降は内需が低迷し、原油価格の下落も寄与して経常赤字が縮小したほか、インフレの大幅な低下につながりました。2019年後半を通じて、同中央銀行は政策金利を積極的に引き下げて対応してきましたが、インフレが再び加速し始めるなか、足元では政策金利を据え置きました。名目利回りは引き続き世界で最も高水準な国の1つとなっています。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年1月21日～2020年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2020年1月21日～2020年7月20日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2020年1月21日 ～2020年2月20日	2020年2月21日 ～2020年3月23日	2020年3月24日 ～2020年4月20日	2020年4月21日 ～2020年5月20日	2020年5月21日 ～2020年6月22日	2020年6月23日 ～2020年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 1.040%	30 1.201%	30 1.267%	30 1.241%	30 1.232%	－ －%
当期の収益	30	30	30	30	30	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	980	985	991	998	1,005	1,005

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

当ファンドは、2020年7月21日をもって償還いたします。

お知らせ

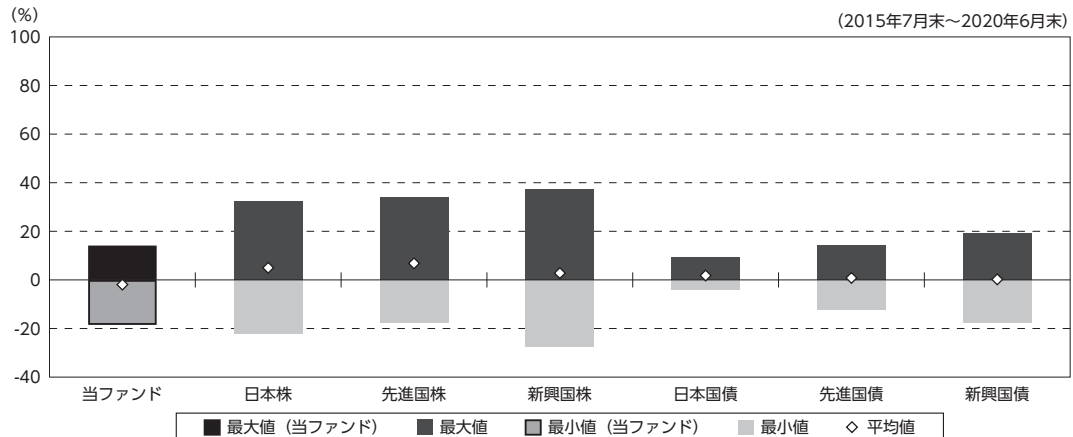
2020年1月21日から2020年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年8月31日から2020年7月21日までです。
運用方針	主として、国際経済・金融システム上、重要とみられる国や地域の通貨建ての高格付けソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「インカム&グロース・カレンシーファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・金融システム上、重要とみられる国や地域の通貨建ての高格付けソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。通貨選定にあたっては、金利水準、通貨の成長性、流動性などを考慮します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△18.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.9	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月20日現在)

2020年7月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2020年2月20日	2020年3月23日	2020年4月20日	2020年5月20日	2020年6月22日	2020年7月20日
純 資 産 総 額	1,373,647,251円	1,178,594,693円	1,115,621,585円	1,142,590,650円	1,150,424,785円	1,112,696,109円
受 益 権 総 口 数	4,809,669,295口	4,778,301,334口	4,771,304,695口	4,787,366,505口	4,781,946,836口	4,649,205,636口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	2,856円	2,467円	2,338円	2,387円	2,406円	2,393円

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は141,094,868円、同解約元本額は466,672,241円です。

高金利成長通貨ファンド(毎月分配型) ＜愛称 インカムグロース＞

追加型投信／内外／債券

償還 交付運用報告書

第120期(償還日2020年7月21日)

作成対象期間(2020年7月21日～2020年7月21日)

第120期末(2020年7月21日)	
償還価額(税込み)	2,393円24銭
純資産総額	1,111百万円
第120期	
騰落率	0.0%
分配金(税込み)合計	—円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)」は、2020年7月21日に償還いたしました。

当ファンドは、内外の通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<641359>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

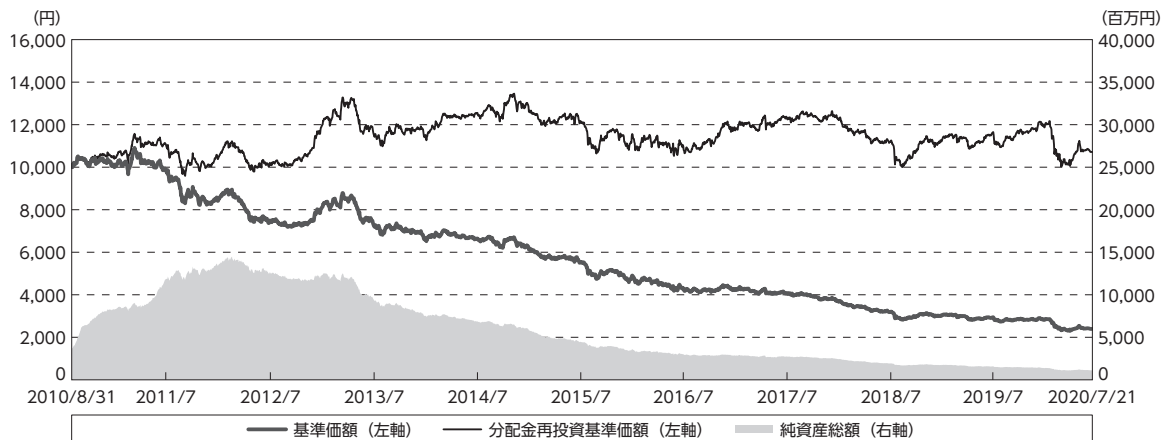
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年8月31日～2020年7月21日)



設 定 日：10,000円
 第120期末 (償還日)：2,393円24銭 (既払分配金 (税込み)：8,790円)
 騰 落 率：7.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外の通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・保有債券からの金利収入を得たこと。
- ・債券利回りが低下 (債券価格は上昇) したこと。
- ・投資対象通貨のオーストラリアドルなどが対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象通貨のブラジルレアル、インドネシアルピア、トルコリラなどが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2020年7月21日)

項 目	第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 0 (0) (0) (0)	% 0.003 (0.001) (0.002) (0.000)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.003	
作成期間の平均基準価額は、2,393円です。			

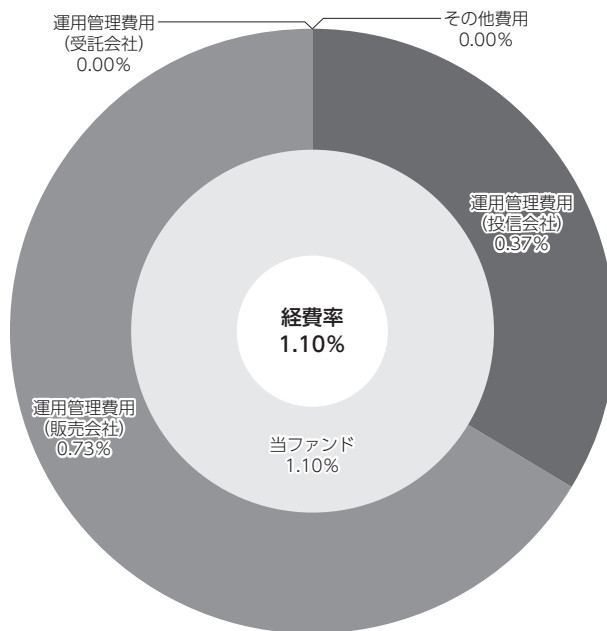
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.10%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.10
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	-

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

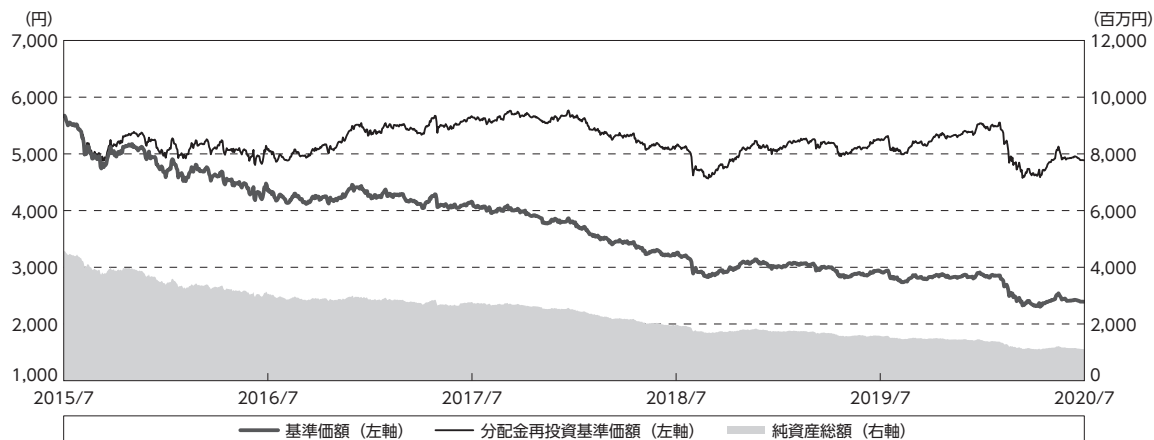
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月21日～2020年7月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2020年7月21日 償還日
基準価額 (円)	5,665	4,354	4,081	3,211	2,914	2,393	2,393.24
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	540	360	330	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.5	11.3	△ 9.0	2.4	△ 7.1	0.0
純資産総額 (百万円)	4,561	3,047	2,721	1,933	1,569	1,112	1,111

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

（2010年8月31日～2020年7月21日）

（債券市況）

世界金融危機後に、主要中央銀行は名目国内総生産（GDP）成長率を押し上げるため、より長期の金利を低水準に維持して金融環境を緩和するなど異例となる金融政策を数多く実施し、家計の信用の伸びを促進し、企業の投資を促しました。

設定当初、米国連邦準備制度理事会（FRB）は量的緩和第2弾を実施中で、この時期はアメリカドルが下落する一方、中国への依存度が高い国の通貨（オーストラリアドル、インドネシアルピア、ブラジルレアルを含む）を中心として利回りのより高い通貨が好調なリターンを示しました。また同時に、経済を下支えするために大規模な財政出動が行なわれていました。日銀は2010年に資産の買入れを開始しましたが、他の主要中央銀行が当面の間金利をゼロ近辺に維持するとのフォワードガイダンス（先行き指針）を維持したことから、円の上昇を食い止めるには至りませんでした。安倍政権の発足後、2013年序盤に日銀は積極的な動きを見せ、1月には物価目標を2%とし、できるだけ早期に実現するとしたほか、4月には積極的な量的・質的緩和プログラムを導入して、年間の資産買入れ額を60兆～70兆円増加しました。円は、この頃までにすでに大幅に下落していました。

FRBは、2013年5月に量的緩和プログラムにおける資産買入れペースを減速させることを示唆しました。多くの市場参加者は世界の潤沢な流動性に慣れてきており、このことは想定外であったことから、世界の債券利回りは急上昇し、多くの新興国通貨が下落しました。米国は概して緩和的な金融政策を維持していたものの、危機時の対応として潤沢に供給されてきた流動性が公言通り徐々に引き揚げられ、結果的に2015年12月に利上げが開始されると、新興国通貨はその後しばらく相対的に軟調に推移しました。この時期に中国の高い成長率も終わりを見せました。当時の成長の大半は債務の急激な伸びがけん引しており、債務総額の対GDP比率が2008年以降約100%上昇して250%まで高まっていたなか、中国当局は債務が過剰であるとみて信用の伸び率の積極的な低減をめざしました。しかし、これによって経済のモメンタムが予想以上に急速に損なわれ、他の多くの新興国に悪影響が及びました。こうした国にはロシアやブラジルが含まれ、両国とも景気後退に陥りました。2016年9月に、日銀はイーールドカーブコントロールとオーバーシュート型コミットメントを導入しました。円は2015年以降上昇圧力に晒されていましたが、これを受けて急落しました。また、FRBのよりハト派（景気に対して弱気）的な姿勢が多くの新興国通貨の好調なパフォーマンスを支え、2017年の大半を通じて下支えとなりました。

2016年に実施された米国の大統領選挙でドナルド・トランプ氏が想定外に勝利すると、米国は2018年1月に施行した法人税率の引き下げを含め、より保護主義的な自国中心主義の政策を採用しました。FRBが大規模な財政緩和を懸念するなか、2018年を通じて着実なペースで利上げを行なうとともに満期を迎えた証券を再投資するペースを落としてバランスシートの削減を行ないました。この量的引き締めを受けて、アメリカドルは相対的に堅調に推移する一方、多くの新興国通貨には重しとなりました。

2019年に米国の経済成長の勢いが幾分落ち込むなか、FRBは量的引き締めプログラムを停止し、年前半は比較的安定的に推移しました。第3四半期に米国の経済成長がさらに鈍化し始めると、FRBは先制的な利下げに踏み切り、年後半に合計で0.75%の利下げを実施しました。米中間の貿易を巡る緊張の緩和に加えて利下げが再び新興国通貨の下支えとなりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大が市場に大きな影響を及ぼし、2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染は世界に広がりました。これによってリスクセンチメントは3月に大きく冷え込み、新興国通貨は急落しましたが、FRBによる大規模な流動性支援の提供を中心として前例のない規模の金融緩和や財政出動が世界で実施されると一部回復を見せました。

（国内短期金利市況）

設定時から2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

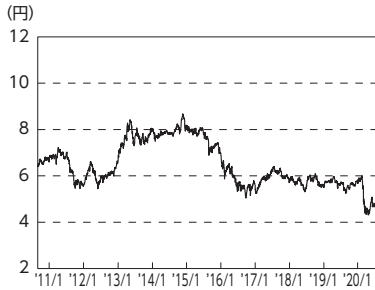
2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.03%近辺で償還時を迎えました。TB3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.08%近辺で償還時を迎えました。

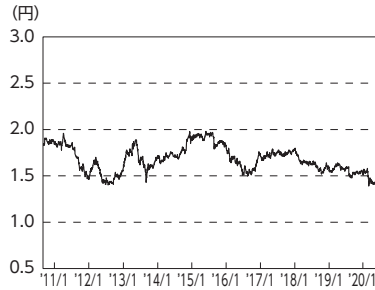
（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

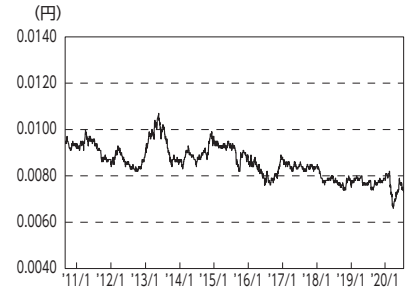
円／メキシコペソの推移



円／インドルピーの推移



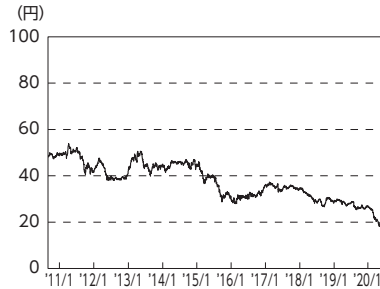
円／インドネシアルピアの推移



円／トルコリラの推移



円／ブラジルレアルの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2010年8月31日～2020年7月21日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「インカム&グロース・カレンシーファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年8月31日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年7月21日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（インカム&グロース・カレンシーファンド クラスA）

当ファンドでは、集中的に投資する高金利通貨を厳選し、当該通貨建ての高格付け債券に投資を行いました。2010年8月から2014年12月はオーストラリアドル、インドネシアルピア、ブラジルリアル建ての証券に投資しました。2015年1月から2019年7月はインドネシアルピア、インドルピー、ブラジルリアル、トルコリラ建ての証券に投資しました。2019年8月から2020年7月はインドネシアルピア、インドルピー、トルコリラ、メキシコペソ建ての証券に投資しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2010年8月31日～2020年7月21日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2010年8月31日～2020年7月21日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,790円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

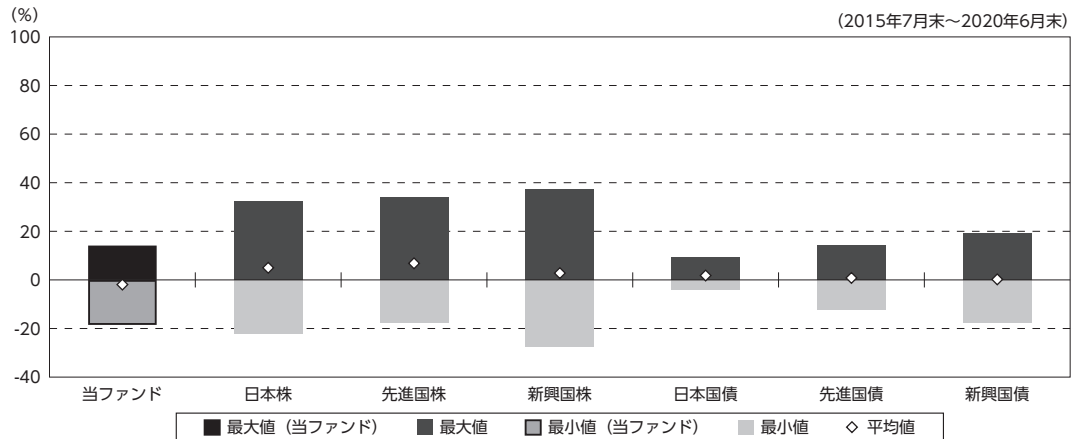
2020年7月21日から2020年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年8月31日から2020年7月21日までです。
運用方針	主として、国際経済・金融システム上、重要とみられる国や地域の通貨建ての高格付けソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「インカム&グロース・カレンシーファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・金融システム上、重要とみられる国や地域の通貨建ての高格付けソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。通貨選定にあたっては、金利水準、通貨の成長性、流動性などを考慮します。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△18.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.9	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月21日現在)

2020年7月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第120期末(償還日)
	2020年7月21日
純 資 産 総 額	1,111,317,977円
受 益 権 総 口 数	4,643,568,573口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	2,393円24銭

(注) 当作成期間（第120期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は5,637,063円です。